

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 31 日

Table with columns: 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '中小企業事業資金関係事務' and '商工業の振興'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像), ②担当が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about financing for SMEs.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns: ①手段, ④活動指標, ②対象, ⑤対象指標, ③意図, ⑥成果指標. Includes data for '審査会開催回数', '市内中小企業者', and '助成件数'.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table with columns: 投入量 (事業費), 27年度 (実績), 28年度 (実績), 29年度 (計画), 30年度 (目標), 31年度 (目標), 期間限定総投入量. Includes '国庫支出金', '事業費計', '人件費'.

Table with columns: 事業費の内訳, 28年度事業費 実績 (千円), 29年度事業費 予算 (千円). Includes items like '委託料', '負担金補助及び交付金', '貸付金'.

(4) 当該年度の実施内容

Table with columns: 実施内容, 29年度の事業内容, 30年度の事業内容, 31年度の事業内容. Includes a list of activities like '市長マニフェスト' and '合併建設計画事業'.

事務事業名	中小企業事業資金関係事務	事務事業No.	50202000529	所属課	商工観光課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 昭和28年から茨城県内の市町村の商工政策の一環として、市町村内の中小企業の発展に寄与することを目的に、県・市町村・金融機関、そして当協会の4者が連携して設立された。 平成25年4月から運転資金の借入枠が500万円→1000万円へ、期間が5年→7年へ拡大されたため、24年度と比べて件数は2倍以上、融資金額は4倍以上になった。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 ・商工会との連携を図りながら、事務の効率を図る。	
現状維持	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 商工業者の金融負担を軽減し、経営基盤の強化に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 本事業の目的である「地域商工業者の経営基盤の強化」は桜川市の基本計画に規定されており、市が行う事業として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 事業者や融資を実施する金融機関に制度を周知することで、利用者増加の余地はある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 低利で融資を受けることができず、経営悪化や商工業の衰退につながるおそれがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 特になし
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 事務の簡素化により、人件費を削減する余地がある。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 受益機会は公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) あっせん事務・預託・寄託について円滑に実施できているが、保証料助成及び利子補給事務については、年度末に事務が集中し支払期限が月末であるため、事務が煩雑になっている。事務処理法について協議が必要である。
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 保証料助成及び利子補給事務については、信用保証協会に事務を委託することが可能であるが、条例の改正や助成内容の見直しが必要になるため、関係機関との協議、検討が必要である。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---